

09年第3回定例会・補正予算案などにたいする討論(10月26日)

山中たい子議員

優先したのは企業立地補助金や工業団地買い取り

日本共産党の山中たい子です。通告した議案について討論します。

今定例会は、総選挙で自公政権退場の審判が下るなか、知事改選後の初議会でした。

第94号は、主に国の経済危機対策交付金を受けた補正予算です。本来、緊急経済・雇用対策を抜本的に強化するために使われるべきでした。

県民生活はますます深刻な事態となっています。本県の1人当たりの現金給与総額は前年6月比で13%も落ち込み、有効求人倍率は過去最悪です。生活保護は、14,000世帯を超えました。後期高齢者医療の短期保険証発行数は、1370人と全国5番目に多く、正規の保険証取り上げは、生命の危機に直結します。直ちにやめるべきです。後期高齢者医療制度を一刻も早く廃止することは国民の願いです。

ところが補正予算で最優先したのは、TX沿線開発の土地取得であり、工業団地取得企業に用地費を補助する新たな優遇措置でした。

第113号は、開発公社の未造成工業団地を前倒しで買い取るものです。

知事は、「産業大県」から「生活大県」へと県政の重点を移すと表明しました。しかし、補正で県債を74億円も増やし、その74%は企画開発予算です。1,500ヘクタールの開発用地の売れ残りの多くはバブル経済崩壊後に取得、事業化して、県財政を悪化させてきました。そのツケを県民負担で後始末することは認められません。

反省することなく、すでに破たんしている開発行政をさらにすすめることは早晚、県民の厳しい批判の目にさらされることになるでしょう。よって、同意できません。

第111号は、常陸大宮高校と山方商業との統廃合です。平成18年に大宮と大宮工業を統合し、来年3月にはさらに商業高校と統合させるものです。

大宮工業との統合には5億7千万円、今回は3,300万円、あわせて6億円の整備費です。水郡線沿線はこれで3つの高校を廃止することになります。

高校は地域の人材育成、文化の拠点です。過疎地域への配慮が必要、少人数学級による整備が課題、生徒の学習・生存権が奪われる、長距離通学費の負担が重くなるなど、高校再編は見直すべきと、県民から意見が出されています。財政支出を減らすことが目的の統合には同意できません。

請願5号は、障害児教育の充実を求めています。この10年間に養護学校では

3割、特別支援学級では2倍にも在籍児が増えました。つくばや結城養護は300人を超え、不足教室は144、スクールバス乗車時間は60分を超えるコースが86%です。

県西地域への新增設を含めて、条件整備は緊急の課題です。切実な願いを踏みにじる不採択には同意できません。

なお、この後、議題となる議第16号のハツ場ダムの建設推進を求める意見書には同意できません。

本県をはじめ各都県の水余りはいっそう顕著になっています。利根川の洪水対策にも効果がないことが明らかにされるなど、利水治水の両面でダムの必要性はなくなっています。

削減されてきた河川改修予算の増額や、ダム建設の手段にしてきた水利権許可行政の見直しを国に求めていくことです。同時に、新政権が、関係者に十分な説明責任を果たし、合意を得るためのあらゆる努力をつくすことです。生活再建と地域振興策を促進する法整備を強く求めるものです。

議第17号は地方財政の立て直しを求める意見書です。地方財政は本来、地方交付税の復元・増額で確保をはかるべきで、「地方消費税の充実」を求めることは、消費税の大幅増税に直結するものであり、同意できません。

議第18号は、来年度予算に前政権の「成長戦略」を求めています。この戦略は、雇用の規制緩和や輸出大企業応援など、雇用と暮らしを破壊してきました。来年度予算に求められるのは、雇用を守り、国民の暮らしの土台を温めることです。よって同意できません。

議第20号は、全国学力テスト継続の意見書です。43年ぶりに学力テストが復活して3回実施されました。競争とふるいわけ教育など教育現場に混乱とゆがみをもたらしました。中止は強い願いです。毎年60億円の経費は、教員増や少人数学級など条件整備にまわすべきです。よって同意できません。以上で討論を終わります。